

審査の結果の要旨

氏名 小関 珠音

本論文は、有機 EL 分野において日本企業がどのように企業提携を展開しているか観察し、日本企業の従来からの提携パターンと比較して、近年、先端素材分野においてどのように企業提携が変容をとげているか、明らかにした。次に、同分野における企業提携が企業の市場創造に与える影響に関して、企業の製品上市を目指した戦略展開とその実績に関する事例分析、また、その知識創造と企業価値に関する定量分析によって検討を進め、分析結果を企業経営に関する経済/経営理論から考察することによって包括的な見地からの結論を示し、加えて、その経営含意を明らかにした。

第一章では、本研究の研究課題を設定し、その経済、また、経営的な背景を明らかにした。日本においては、従来、セットメーカーが製品の市場創造に対して主要な役割を果たしており、部品、また、素材企業はセットメーカーと安定的な提携関係を築くことにより、最終市場の拡大とともに産業発展を実現してきた。しかし、有機 EL 分野においては、日本企業は、産業形成の初期段階に多様な外国企業と提携し、しかも、その提携形態は、共同研究開発など伝統的な戦略的提携の枠を越えて、買収・合併等の資本提携に及んでいる。企業提携の変容の背景には、市場創造を目指す企業の経営戦略の変化があり、同分野では、企業が戦略的提携によって相対的に低いリスク負担で経営資源を調達することに加え、製品化の実現のための経営革新を目指し、買収・合併によるガバナンスの一元化が選択された可能性を示した。

第二章では、企業提携に関する先行研究を調査し、本研究の分析フレームワークを設定した。有機 EL 分野においては、企業が戦略的提携によって自社に不足する経営資源を補完するのに加え、提携相手を変更し契約による提携を資本提携に変更するなど、企業提携の形態は多様でありダイナミックに変化する。本研究は、企業が実施する戦略的提携と企業の買収・合併活動を包括的に説明する分析フレームワークを設定し、そのフレームワークを用いて発生する企業活動がどのような形で説明できるか、その可能性を資源ベース理論とダイナミック・ケイパビリティ理論によって示した。

第三章では、同分野における企業提携の展開と構造をさまざまな視点から明らかにし、次に、企業提携の製品上市に与える影響に関して考察した。日本企業は、その経営戦略に応じて買収・合併を含む一連の資本提携を実施するなど、

さまざまな形態の企業提携を幅広く展開しており、その提携パターンは、日本企業の従来からの提携パターンと比較して大きく変容している。同分野において製品上市を目指す企業の提携実績をみると、企業は、同分野への参入時において戦略的提携によって必要な経営資源を補完し、その後、経営環境の変化に対応して買収・合併を含む資本提携を戦略的に利用する傾向が認められた。株式市場が研究開発に将来価値を見出した技術の複雑度が高いディスプレイ分野では、セットメーカー間に戦略的な事業の買収・合併が発生し、石油・化学産業の有力企業は、社業の脱石油化を目指して積極的な買収・合併を実施している。

第四章では、同分野で出願された特許データを用いて、企業提携が企業の知識創造に与える影響について定量分析した。提携によって企業の知識創造量は増加し、知識創造は研究開発を目的とした企業提携によって推進され、企業が提携以前に構築していた知識基盤が企業におけるその後の組織学習を促進する。提携企業がその他の企業より活発に知識を創造したことは、企業提携が有機 EL の産業形成のために有効に機能したことを示す。企業提携が企業の技術領域に与える影響をみると、一般的に、提携企業が提携相手の技術知識を取り込み関与する技術領域を類似させるかわりに、従来、その企業が専門としてきた技術領域において技術水準を高度化する傾向が認められた。

第五章では、同分野の企業提携が企業価値に与える影響を、イベント・スタディー手法により検証した。企業提携をイベント日とする株価の平均累積異常リターンは 1.94% であり、株式市場は、一般的に、同分野における企業提携を積極的に評価していることが判明した。提携目的別に提携効果をみると、研究開発や販売を目的とする企業提携よりも、製造を目的とする企業提携が高く評価されており、研究開発を目的とする提携に関する評価は消極的であった。さらに、研究開発目的の提携に提携範囲として製品市場を加えて分析すると、株式市場は、複雑度の高い技術特性を有する製品市場に対する企業提携を、高く評価することが判明した。

第六章では、以上の分析内容をまとめ、分析結果を理論的に考察して経営含意を明らかにした。本研究の分析結果は、現在、日本企業が有機 EL 分野で展開している一連の提携関係を、資源ベース理論からの戦略的提携にダイナミック・ケイパビリティ理論からの「買収による革新能力」を加えた包括的視点から分析することの有効性を明らかにした。さらに、本研究は、その経営含意として、日本企業が同分野において企業提携から利益を得るためには、経営者が進んで相対的に高いリスクを負担し、「買収による革新能力」を発揮することが必要であることを示唆した。

よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。